

中信地域

産業経済動向

調査
No.

529

令和8年4月発行
昭和51年8月創刊



旬

経営ビジョン

藤屋わさび農園有限会社（安曇野市）

代表取締役

望月 秀文

■ 個人アンケート

『物価上昇の影響』に関する
アンケート 第6弾

業種別業況天気図 天気図は、当金庫からみた景気動向指標等を参考にして、総合的な判断に基づいて表しました。

業種名		令和7年10～12月	令和8年1～3月	令和8年4～6月 (見通し)
業 種 別	全業種			
	製造業			
	卸売業			
	小売業			
	サービス業			
	建設業			
	不動産業			

◀◀好調 ☀️ 🌤️ 🌥️ ☁️ 🌧️ 🌩️ 低調▶▶▶



松本信用金庫

企業成長支援課 松本市中央3丁目11番3号 TEL:0263(35)0007 FAX:0263(50)7475

このレポートは、当金庫のお取引先134社に対し令和8年1～3月期の景気の現状と令和8年4～6月の見通しを調査したものです。

[調査要領]

●調査実施 …… 令和8年3月上旬 ○調査実施企業 …… 合計134社

○回収率 …… 100%

○分析 …… 判断指数DIを中心に分析

製造業 …… 33社 サービス業 …… 25社

卸売業 …… 13社 建設業 …… 25社

小売業 …… 23社 不動産業 …… 15社

※注記

前期 …… 令和7年 10月～12月

今期 …… 令和8年 1月～3月

翌期 …… 令和8年 4月～6月

DI値および構成比は小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。そのため、比較値および合計値において若干の誤差が生じることがあります。

中信地域の概況

全業種 3.0→▲5.2

製造業、非製造業ともに悪化し、全業種でマイナスに

中信地域の業況判断DI

令和8年1月～令和8年3月期の業況判断DI(「良」-「悪」)は、全業種では8.2ポイント悪化し、▲5.2となった。

製造業は6.1ポイント悪化の▲18.2、非製造業は9.0ポイント悪化の▲1.0であった。

令和8年4月～令和8年6月期の業況判断DI(予測)は0.7ポイントの改善と見込んでいる。

	前期	今期	翌期(予測)
全業種	3.0	→ ▲5.2 (8.2ポイント悪化)	→ ▲4.5
製造業	▲12.1	→ ▲18.2 (6.1ポイント悪化)	→ ▲18.2
非製造業	8.0	→ ▲1.0 (9.0ポイント悪化)	→ 0.0

非製造業(5業種) 8.0→▲1.0

不動産業が改善したものの、卸売業、小売業、サービス業で大幅に悪化

非製造業(5業種)の業種別業況判断DI

非製造業の業種別業況判断DIは、前期比卸売業が23.1ポイント悪化、小売業は17.3ポイント悪化、サービス業は12.3ポイント悪化、建設業は横ばい、不動産業は6.7ポイント改善となった。

	前期	今期	翌期(予測)
卸売業	15.4	→ ▲7.7 (23.1ポイント悪化)	→ 15.4
小売業	4.3	→ ▲13.0 (17.3ポイント悪化)	→ ▲17.4
サービス業	8.3	→ ▲4.0 (12.3ポイント悪化)	→ ▲4.0
建設業	4.0	→ 4.0 (横ばい)	→ ▲4.0
不動産業	13.3	→ 20.0 (6.7ポイント改善)	→ 26.7

全業種 売上高:9.8→▲13.4 収益:6.8→▲20.1

製造業が大幅に悪化し、全業種でマイナスに

売上高DIおよび収益判断DI

製造業の売上高DIは36.4ポイント悪化の▲27.3、収益判断DIは30.3ポイント悪化の▲30.3となった。

非製造業の売上高DIは18.9ポイント悪化の▲8.9、収益判断DIは25.8ポイント悪化の▲16.8となった。

	売上高DI(「増加」-「減少」)		収益判断DI(「増加」-「減少」)	
	前期	今期	前期	今期
全業種	9.8	→ ▲13.4	6.8	→ ▲20.1
製造業	9.1	→ ▲27.3	0.0	→ ▲30.3
非製造業	10.0	→ ▲8.9	9.0	→ ▲16.8

□ 製造業

回答企業 33社

お客様の声・調査員コメント

- 仕入価格が上昇の一途をたどっており利益を圧迫している。やむを得ず賃上げも行う予定だが、その分役員報酬は下げる予定。(食品製造)
- 前期と比較すると売上減少しているものの、今後は回復することが予測される。設備について現状稼働に不安があり、更新を検討中。(食品製造)
- 半導体の見通しがつかない為、受注にもムラが発生している。コンスタントに受注が取れるよう、新規先を増やしていくことに注力している。(半導体関連製造)
- 相次いで従業員が退職。設備を更新しDX化を図る一方で従業員確保に注力している。(金属製品、製造)
- 売上高は減少したものの、原価管理・経費削減を行い収益を確保している。物価上昇傾向が続いており、販売先への価格交渉、販路拡大が課題。(一般建築材)



今期の業況

今期の業況感は前期比 6.1%悪化し、マイナス基調が続いている。売上額は前期比 36.4%悪化し、収益も 30.3%悪化。資金繰りも 12.1%悪化し依然としてマイナス基調が続いており、厳しい状況であることがうかがえる。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は横ばいで推移する見通し。売上額は 30.3%と大幅に改善し、プラスに転じる見通し。それに伴い収益も 27.3%改善、資金繰りも 12.1%改善する見通しであり、全体的な回復が予想される。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和7年/ 1~3月	令和7年/ 4~6月	令和7年/ 7~9月	令和7年/ 10~12月	令和8年/ 1~3月	前期と今期 の比較	令和8年/予測 4~6月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	▲ 27.3	▲ 15.2	▲ 6.1	▲ 12.1	▲ 18.2	▲ 6.1	▲ 18.2	0.0
	売上額	6.1	▲ 9.1	18.2	9.1	▲ 27.3	▲ 36.4	3.0	30.3
	受注残	3.0	0.0	▲ 12.1	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 12.1	▲ 6.1
	収益	▲ 6.1	▲ 12.1	▲ 3.0	0.0	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 3.0	27.3
	販売価格	27.3	27.3	21.2	15.2	3.0	▲ 12.1	9.1	6.1
	原材料価格	48.5	48.5	33.3	27.3	24.2	▲ 3.0	33.3	9.1
	原材料在庫	0.0	6.1	3.0	▲ 6.1	▲ 3.0	3.0	3.0	6.1
	資金繰り	▲ 3.0	▲ 30.3	▲ 18.2	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 12.1	▲ 12.1	12.1
前年同期比	売上額	21.2	6.1	21.2	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0		
	収益	12.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 12.1	▲ 12.1	0.0		

卸売業

回答企業 13社

お客様の声・調査員コメント

- 仕入コスト上昇の価格転嫁を適切に実施している。食肉価格は今後も不安定な状況が予想されるが、随時販売価格の調整を行い、適正利益の確保を図る方針。(食肉卸売業)
- 仕入価格が上昇しているがすぐに価格転嫁するのが難しく、収益悪化、資金繰り悪化の要因となっている。(食料・飲料卸売業)
- 販売ルートは安定しているが、仕入価格、その他経費等増加しており収益確保が難しい状況となっている。(建築材料卸売業)
- 主要取引先の規模縮小により、従来のような受注が見込めず売上は減少している状況である。今後は新規取引先の開拓や販路拡大が課題となっている。(建築材料卸売業)
- 卸売業にとって近年の物価高の影響は大きく、仕入、販売のどちらかの価格においても上昇せざるをえない状況となっている。(金属部品卸売業)



今期の業況

今期の業況感は前期比 23.1%悪化し、売上額および収益も共に前期比 30.8%と大きく悪化した。仕入価格は 7.7%上昇し、収益悪化要因となっており、資金繰りも 7.7%悪化した。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は 23.1%改善する見通し。売上額および収益も共に 38.5%改善する見通しであり、販売価格も 23.1%上昇が見込まれている。仕入価格も 15.4%上昇する見通しであることから、仕入コスト上昇による価格転嫁が行われるものと見られる。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

期別 項目	令和7年/ 1~3月	令和7年/ 4~6月	令和7年/ 7~9月	令和7年/ 10~12月	令和8年/ 1~3月	前期と今期 の比較	令和8年/予測 4~6月	今期と翌期 の比較	
	業況感	7.7	0.0	15.4	15.4	▲ 7.7	▲ 23.1	15.4	23.1
売上額	▲ 7.7	0.0	▲ 7.7	23.1	▲ 7.7	▲ 30.8	30.8	38.5	
収益	▲ 15.4	0.0	▲ 15.4	23.1	▲ 7.7	▲ 30.8	30.8	38.5	
販売価格	38.5	23.1	38.5	38.5	38.5	0.0	61.5	23.1	
仕入価格	53.8	46.2	69.2	53.8	61.5	7.7	76.9	15.4	
在庫	15.4	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	▲ 7.7	
資金繰り	▲ 7.7	▲ 7.7	0.0	7.7	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	
前年同期比	売上額	30.8	23.1	0.0	38.5	7.7	▲ 30.8		
	収益	23.1	15.4	0.0	30.8	0.0	▲ 30.8		
	販売価格	38.5	46.2	61.5	61.5	38.5	▲ 23.1		

□ 小売業

回答企業 23社

お客様の声・調査員コメント

- 市場の値段が上がっているため、売上高は増加傾向。ただ、経費も高くなっており、市場相場が落ち着けば利益も減少していくと予想される。(食品小売業)
- 依然として中古車仕入価格が高騰しており、在庫確保が困難な状況が続いている。今期は顧客販売よりも、オークション販売に注力し、経費削減及び利益確保に努めている。(自動車販売業)
- 売上は増加しているが、利幅の縮小により資金繰りは厳しい。今後の見通しも良いとは言えない。(燃料油販売業)
- 多店舗経営を維持しており、賃上げの影響を大きく感じているが、雇用維持のためベースアップは必要だと感じている。(織物・衣服・身のまわり品小売業)
- 価格転嫁ができておらず、売上は上昇傾向にあるものの、利益率の悪化が見受けられる。世界情勢も落ち着く様子もなく、輸入商品も多く取扱っているため利益圧迫の一因となっている。(生花、種苗)



今期の業況

今期の業況感は前期比 17.4%悪化し、マイナス基調に転じた。売上額は 30.4%悪化し、収益も 13.0%悪化している。資金繰りは 8.7%改善したものの、依然としてマイナス基調が続いている。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は 4.3%悪化する見通し。売上額は横ばい、収益は 4.3%悪化し、ともにマイナス基調が続く見通し。資金繰りは 4.3%改善する見通しであるが、依然としてマイナス基調が続くと見込まれている。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和7年/ 1～3月	令和7年/ 4～6月	令和7年/ 7～9月	令和7年/ 10～12月	令和8年/ 1～3月	前期と今期 の比較	令和8年/予測 4～6月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	▲ 21.7	0.0	▲ 4.3	4.3	▲ 13.0	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 4.3
	売上額	▲ 13.0	13.0	34.8	17.4	▲ 13.0	▲ 30.4	▲ 13.0	0.0
	収益	▲ 26.1	8.7	4.3	0.0	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 17.4	▲ 4.3
	販売価格	13.0	30.4	47.8	30.4	34.8	4.3	34.8	0.0
	仕入価格	56.5	26.1	56.5	39.1	39.1	0.0	43.5	4.3
	在庫	13.0	21.7	13.0	13.0	4.3	▲ 8.7	0.0	▲ 4.3
	資金繰り	▲ 21.7	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 13.0	8.7	▲ 8.7	4.3
前年同期比	売上額	34.8	21.7	34.8	30.4	4.3	▲ 26.1		
	収益	▲ 17.4	4.3	▲ 4.3	0.0	▲ 8.7	▲ 8.7		
	販売価格	52.2	43.5	56.5	43.5	43.5	0.0		

サービス業

回答企業 25社

お客様の声・調査員コメント

- 材料費の高騰は依然として続いている中、価格転嫁は進んでおらず利益率は低調。人材不足が課題である。(自動車修理)
- 今後、売上増加を見込んではあるが、人件費やその他経費の増加を懸念している。(建設コンサルタント)
- 物価高騰により、消費者の外出控えが懸念される。夜の宴会の減少は依然として回復していない。(飲食業)
- 松本市内のインバウンド客を中心に売上は堅調に推移している。近隣店舗との連携を強化し同業他社との差別化を図っている。(宿泊業)
- 前期の同時期と比較し業況は良くなっている。仕入価格の値上がりや人材コストの上昇により、今後も負担は継続的に続いていくと予想される。(旅館業)



今期の業況

今期の業況感は前期比12.3%悪化。売上額は28.7%、収益も40.7%悪化したことで、いずれもマイナスに転じた。一方で、資金繰りは20.8%改善し、水準は0.0%まで回復した。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は横ばいで推移する見通し。売上額は36.0%、収益は40.0%改善と再びプラス基調に回復する見通し。資金繰りは4.0%の小幅改善にとどまるものの、全体としては持ち直しの動きが見られる。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	令和7年/1~3月	令和7年/4~6月	令和7年/7~9月	令和7年/10~12月	令和8年/1~3月	前期と今期の比較	令和8年/予測4~6月	今期と翌期の比較
前期比	業況感	16.0	16.0	32.0	8.3	▲4.0	▲12.3	▲4.0	0.0
	売上額	16.0	32.0	40.0	16.7	▲12.0	▲28.7	24.0	36.0
	収益	4.0	32.0	32.0	16.7	▲24.0	▲40.7	16.0	40.0
	料金価格	24.0	40.0	28.0	25.0	8.0	▲17.0	28.0	20.0
	材料価格	60.0	64.0	52.0	41.7	32.0	▲9.7	40.0	8.0
	資金繰り	▲24.0	▲16.0	▲20.0	▲20.8	0.0	20.8	4.0	4.0
前年同期比	売上額	40.0	36.0	44.0	25.0	16.0	▲9.0		
	収益	28.0	24.0	20.0	16.7	0.0	▲16.7		

建設業

回答企業 25社

お客様の声・調査員コメント

- 金利上昇や物価高により資金繰りには常に気を付けている。(総合工事業)
- 受注量は安定している一方で、外注先高齢化により今後受注回転期間が長期化する可能性があることを懸念している。(内装工事業)
- インバウンドによる白馬村での建物建設増加。今後も一定需要あるものの受注に波がある。(管工事業)
- 冬期は例年受注が落ち着く期間だが、本年は例年以上に受注が減少した。販路拡大が課題だが人材不足がネックであり、新入社員を確保したい。(土木建設工事業)
- 材料価格の上昇は請負価格に転嫁できているものの受注が安定せず、今後の見通しにおける不安要素となっている。(設備工事業)



今期の業況

今期の業況感は前期比横ばいで推移した。一方で収益は28.0%悪化し、売上額も伸び悩みが見られ、マイナス基調が続いている。資金繰りは8.0%悪化したものの、プラス基調は維持している。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感については8.0%悪化し、マイナス基調に転じる見通し。受注残および施工高は共に12.0%悪化が見込まれ、売上額も16.0%悪化とマイナス基調が続く見通し。資金繰りも8.0%悪化が見込まれている。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和7年/ 1~3月	令和7年/ 4~6月	令和7年/ 7~9月	令和7年/ 10~12月	令和8年/ 1~3月	前期と今期 の比較	令和8年/予測 4~6月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	4.0	▲4.0	16.0	4.0	4.0	0.0	▲4.0	▲8.0
	売上額	0.0	▲4.0	24.0	▲12.0	▲12.0	0.0	▲28.0	▲16.0
	受注残	▲20.0	▲12.0	28.0	▲16.0	▲4.0	12.0	▲16.0	▲12.0
	施工高	▲8.0	▲8.0	8.0	▲12.0	▲8.0	4.0	▲20.0	▲12.0
	収益	▲4.0	4.0	20.0	▲4.0	▲32.0	▲28.0	▲24.0	8.0
	材料価格	72.0	48.0	56.0	60.0	48.0	▲12.0	52.0	4.0
	請負価格	12.0	24.0	28.0	16.0	16.0	0.0	8.0	▲8.0
	在庫	0.0	▲8.0	8.0	8.0	4.0	▲4.0	0.0	▲4.0
	資金繰り	▲20.0	▲12.0	▲8.0	16.0	8.0	▲8.0	0.0	▲8.0
前年同期比	売上額	▲8.0	▲8.0	▲8.0	12.0	▲12.0	▲24.0		
	収益	▲4.0	▲4.0	▲4.0	0.0	▲8.0	▲8.0		

不動産業

回答企業 15社

お客様の声・調査員コメント

- 経営状態は堅調に推移。今後も地価の変動が見込まれるため経営は堅くいきたい。(不動産賃貸業)
- 近年の資材価格高騰で建築価格も大幅に増加しており、土地購入を伴う住宅新築需要は低下している。郊外の割安な商品用不動産の仕入が重要なため情報収集力の強化が急務となっている。(建築業・土地売買業)
- 大型の分譲案件の有無で売上に波が出てしまうが、現在仕入れた物件については引き合いは良好である。(土地売買業)
- 松本市内の物件情報が特に少なく、仕入原価が高騰している。良い物件を見つけられるよう情報力を強化していく。(不動産売買・仲介・賃貸)
- 賃貸不動産も所有しており、経営の安定化を図っている。情報収集、商品仕入に努力しているものの、不動産の流通が鈍化しており厳しい状況。(不動産売買・仲介・賃貸)



今期の業況

業況感については前期比 6.7%改善し 20.0%となっている。売上額は 6.7%悪化し、収益も 13.3%悪化した。全体的にはプラス基調が続いている。一方で、在庫は 6.7%改善したものの、マイナス基調が続いており、不足感が否めない。

翌期(予測)の見通し

業況感については6.7%改善し、26.7%となる見通し。売上額および収益共に 20.0%改善の見通しであり、資金繰りもプラス基調を維持する見通し。全体としては持ち直しの動きが見られる。

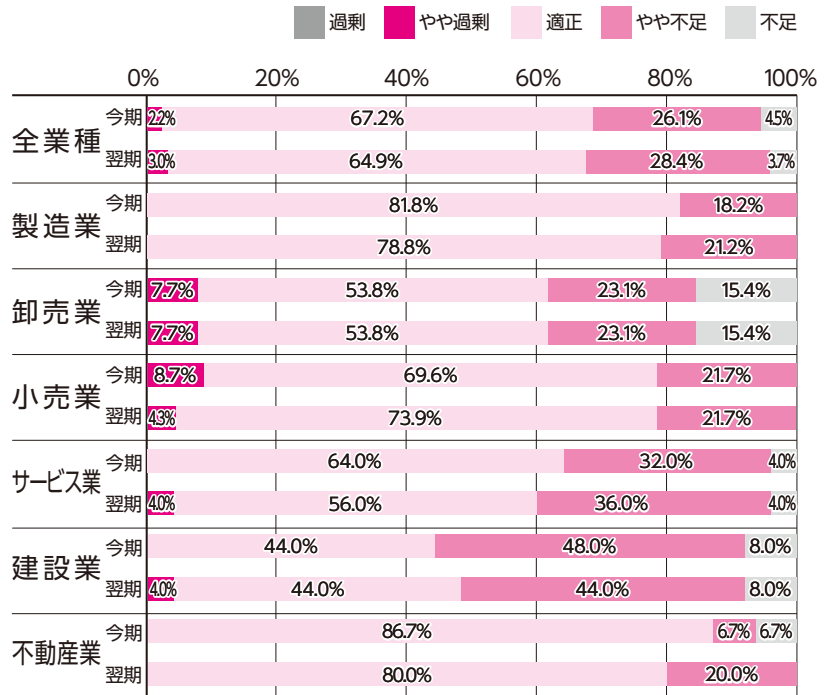
主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	令和7年/1~3月	令和7年/4~6月	令和7年/7~9月	令和7年/10~12月	令和8年/1~3月	前期と今期の比較	令和8年/予測4~6月	今期と翌期の比較
	業況感		26.7	40.0	6.7	13.3	20.0	6.7	26.7
売上額		6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	▲ 6.7	26.7	20.0
収益		13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	▲ 13.3	26.7	20.0
販売価格		20.0	33.3	40.0	20.0	13.3	▲ 6.7	13.3	0.0
仕入価格		40.0	53.3	46.7	33.3	20.0	▲ 13.3	26.7	6.7
在庫		▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.7	6.7	▲ 26.7	0.0
資金繰り		13.3	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0
前年同期比	売上額	20.0	33.3	▲ 6.7	▲ 13.3	6.7	20.0		
	収益	0.0	13.3	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 6.7	0.0		

雇用面の動き 1～3月期

従業員の過不足感

全業種		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
		0.0%	2.2%	67.2%	26.1%	4.5%
全業種	今期	0.0%	2.2%	67.2%	26.1%	4.5%
	翌期	0.0%	3.0%	64.9%	28.4%	3.7%
製造業	今期	0.0%	0.0%	81.8%	18.2%	0.0%
	翌期	0.0%	0.0%	78.8%	21.2%	0.0%
卸売業	今期	0.0%	7.7%	53.8%	23.1%	15.4%
	翌期	0.0%	7.7%	53.8%	23.1%	15.4%
小売業	今期	0.0%	8.7%	69.6%	21.7%	0.0%
	翌期	0.0%	4.3%	73.9%	21.7%	0.0%
サービス業	今期	0.0%	0.0%	64.0%	32.0%	4.0%
	翌期	0.0%	4.0%	56.0%	36.0%	4.0%
建設業	今期	0.0%	0.0%	44.0%	48.0%	8.0%
	翌期	0.0%	4.0%	44.0%	44.0%	8.0%
不動産業	今期	0.0%	0.0%	86.7%	6.7%	6.7%
	翌期	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%



全業種で見ると「適正」が67.2%であり、「不足」または「やや不足」と回答した企業が30.6%となった。業種別で見ると特に建設業と卸売業が人手不足の状況であり、建設業は「不足」または「やや不足」と回答した企業が56.0%、卸売業は38.5%であった。

翌期の見通しとして、製造業とサービス業で「適正」の割合が減少するものの、全業種で見ると大きな変化はない見通し。

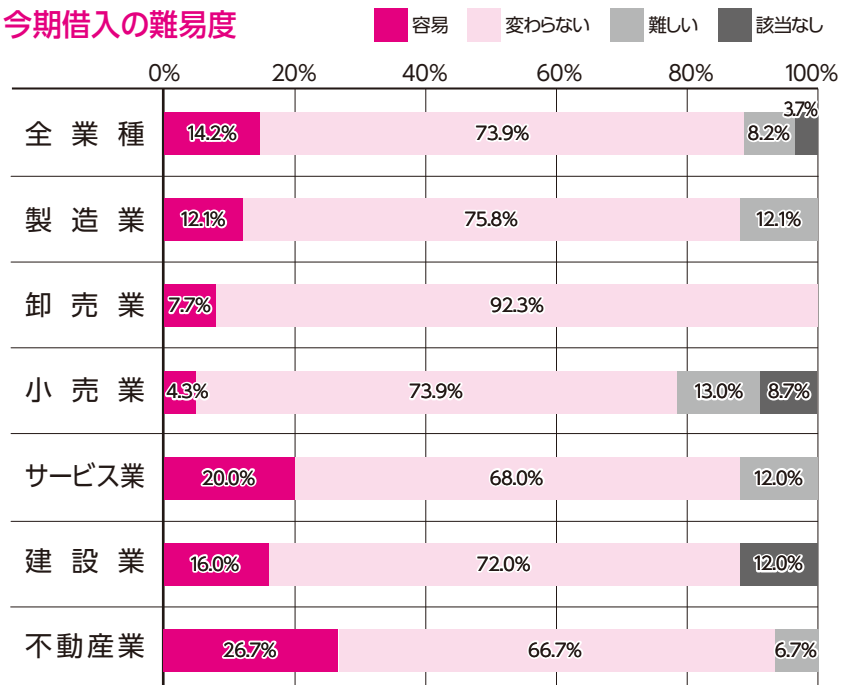
借入金の動き・難易度 1～3月期

借入金の動き

全業種	前期	今期
全業種	27.1%	22.4%
製造業	27.3%	27.3%
卸売業	23.1%	15.4%
小売業	8.7%	8.7%
サービス業	16.7%	24.0%
建設業	36.0%	12.0%
不動産業	60.0%	53.3%

(借入をした割合)

今期借入の難易度



○借入金の動き

全業種で見ると「借入した」と回答した企業の割合は22.4%であり、前期比4.7%減少した。業種別では不動産業が53.3%と最も高く、小売業が8.7%と最も低かった。

○借入の難易度

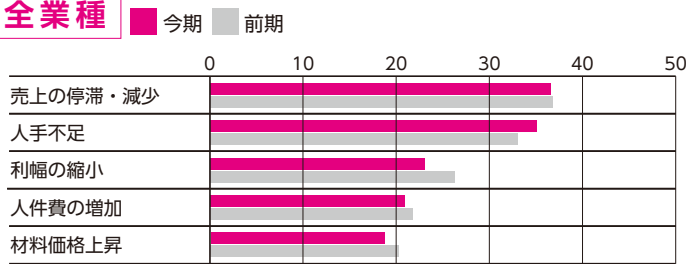
全業種では、借入の難易度は「変わらない」とする企業が73.9%を占めている。

「難しい」と回答した企業は全業種では8.2%であった。卸売業、建設業では「難しい」と回答した企業が0.0%であったのに対し、小売業においては13.0%の企業が「難しい」と回答している。

経営上の問題点

(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種



全業種では、経営上の問題点として「売上の停滞・減少」を挙げる企業の比率が最も高く、次いで「人手不足」が高い状況となっている。

業種別でみると、製造業では、「売上の停滞・減少」を挙げる企業が最も高く、次いで「原材料高」となっている。

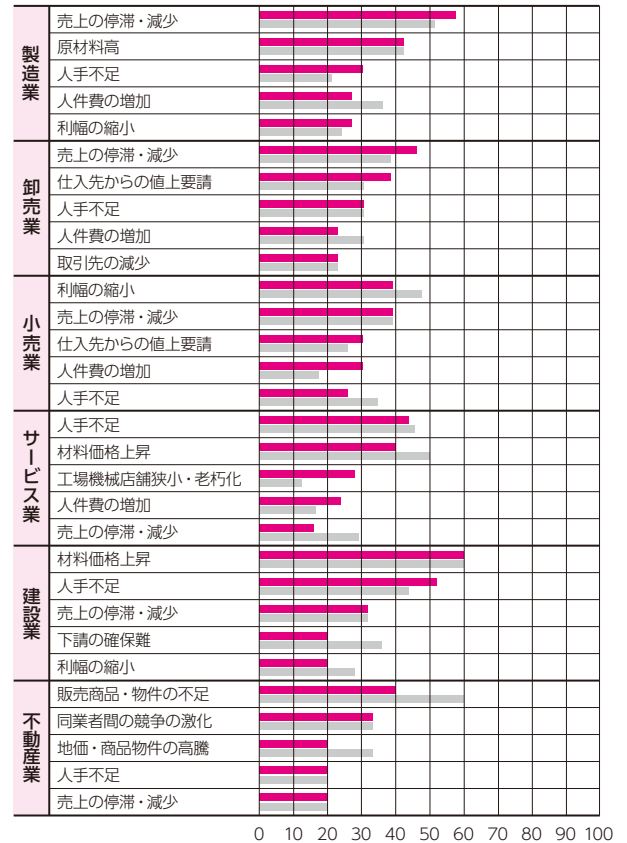
卸売業においても、「売上の停滞・減少」を挙げる企業の比率が最も高く、次いで「仕入先からの値上要請」が続いている。

小売業では、「利幅の縮小」と「売上の停滞・減少」が同率で最も高い比率となっている。また、「人件費の増加」を問題点として挙げている企業の比率が前期よりも13.0%上昇している。

サービス業においては、「人手不足」の比率が最も高く、次いで「材料価格上昇」を挙げる比率が高い状況となっている。また、「工場機械店舗狭小・老朽化」を問題点として挙げている企業の比率が前期よりも15.5%上昇している。

建設業では、「材料価格上昇」の比率が最も高い状況が続いており、次いで「人手不足」となっている。

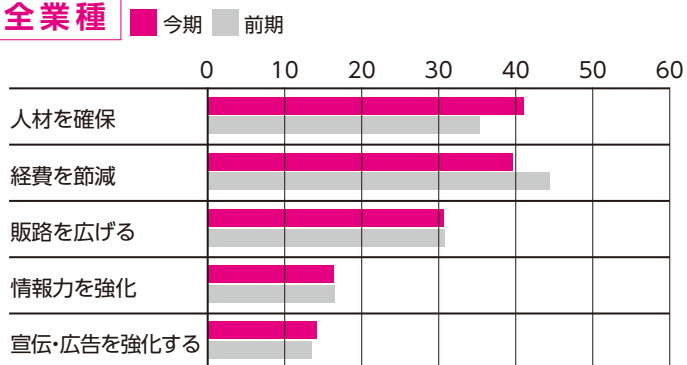
不動産業においては、「販売商品・物件の不足」を挙げる比率が最も高く、次いで「同業者間の競争の激化」となっている。



当面の重点経営施策

(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種



全業種では、当面の重点経営施策として「人材を確保」を挙げる企業の比率が最も高く、次いで「経費を節減」の比率が高い状況が続いている。

業種別でみると、製造業では、「販路を広げる」を挙げる企業の比率が最も高く、次いで「経費を節減」となっている。

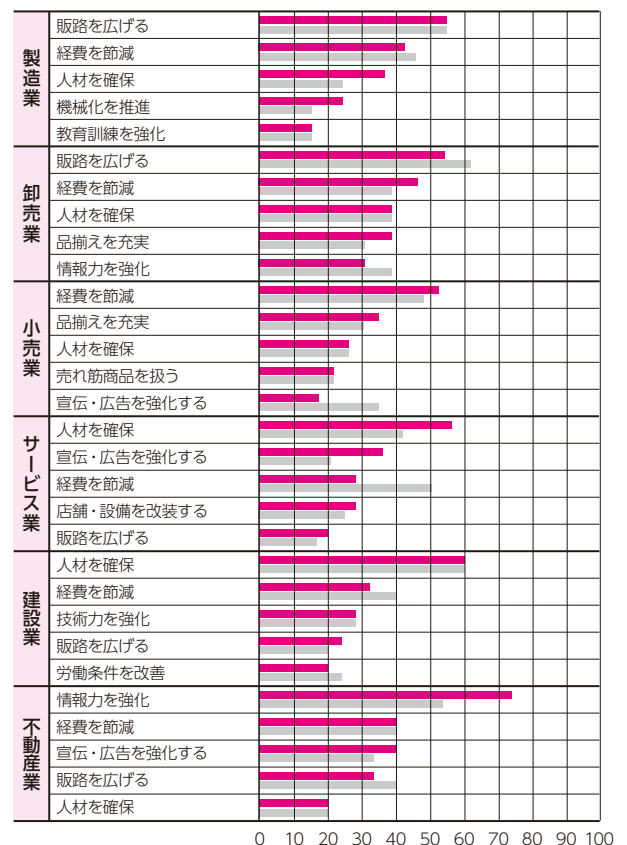
卸売業においても、「販路を広げる」を挙げる企業の比率が最も高く、次いで「経費を節減」となっている。

小売業では、「経費を節減」を挙げる比率が最も高い状況が続いている。

サービス業では、「人材を確保」を挙げる比率が最も高く、次いで「宣伝・広告を強化する」となっている。

建設業においては、「人材を確保」を挙げる比率が最も高い状況が続いており、次いで「経費を節減」となっている。

不動産業では、「情報力を強化」を挙げる企業の比率が最も高い状況が続いている。



特別調査

中小企業経営者のライフデザイン

今回は当金庫営業区域内（中信地域）中小企業経営者の皆様に「ライフデザイン」についてお聞きしました。

□ 問 1

社長（代表者）は、今後の10年先の自社の経営について、どのように展望していらっしゃいますか。1～5の中からお答えください。併せて、現在の社長（代表者）の年齢階層を下記の6～0の中から1つ選んでお答えください。

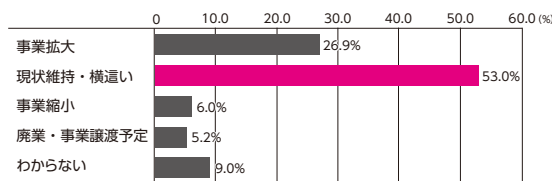
10年先の自社の展望	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 事業拡大	26.9	24.2	38.5	17.4	20.0	32.0	40.0
2 現状維持・横這い	53.0	60.6	46.2	43.5	60.0	52.0	46.7
3 事業縮小	6.0	9.1	0.0	8.7	4.0	4.0	6.7
4 廃業・事業譲渡予定	5.2	0.0	7.7	17.4	0.0	8.0	0.0
5 わからない	9.0	6.1	7.7	13.0	16.0	4.0	6.7

社長（代表者）の年齢階層	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
6 20歳代、30歳代	1.5	0.0	0.0	4.3	0.0	4.0	0.0
7 40歳代	19.4	15.2	23.1	8.7	32.0	24.0	13.3
8 50歳代	34.3	39.4	23.1	30.4	20.0	32.0	66.7
9 60歳代	24.6	33.3	38.5	21.7	20.0	24.0	6.7
0 70歳代以上	20.1	12.1	15.4	34.8	28.0	16.0	13.3

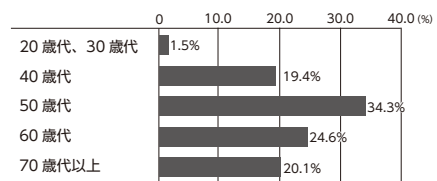
10年先の経営の展望について、全業種では「現状維持・横這い」との回答割合が53.0%と約半数を占め、次いで「事業拡大」が26.9%、「わからない」が9.0%、「事業縮小」が6.0%、「廃業・事業譲渡予定」が5.2%となった。業種別に見ると、卸売業や不動産業は他の業種に比べ「事業拡大」の回答割合が高いのに対し、小売業は「廃業・事業譲渡予定」の回答割合が17.4%と、他の業種に比べ大幅に高い結果となった。

なお、本調査における「社長（代表者）の年齢階層」は、「20歳代、30歳代」が1.5%、「40歳代」が19.4%、「50歳代」が34.3%、「60歳代」が24.6%、「70歳代以上」が20.1%である。

10年先は「現状維持・横這い」と展望する代表者が過半数



本調査における社長（代表者）の年齢階層



問2

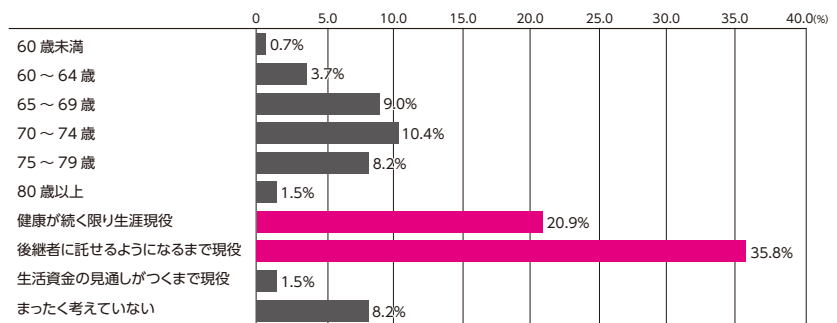
社長（代表者）は、経営者としていつ頃まで現役を続けたいとお考えですか。具体的な年齢の目途がある方は1～6の中から、そうでない方は7～0の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

現役を続ける年齢の目途	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 60歳未満	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
2 60～64歳	3.7	3.0	7.7	0.0	4.0	4.0	6.7
3 65～69歳	9.0	12.1	0.0	0.0	16.0	12.0	6.7
4 70～74歳	10.4	6.1	30.8	13.0	8.0	4.0	13.3
5 75～79歳	8.2	9.1	0.0	13.0	4.0	12.0	6.7
6 80歳以上	1.5	3.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
7 健康が続く限り生涯現役	20.9	9.1	15.4	34.8	36.0	12.0	20.0
8 後継者に託せるようになるまで現役	35.8	42.4	38.5	30.4	28.0	40.0	33.3
9 生活資金の見通しがつくまで現役	1.5	3.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
0 まったく考えていない	8.2	12.1	0.0	8.7	0.0	12.0	13.3

現役を続ける年齢の目途について、全業種では「後継者に託せるようになるまで現役」が35.8%と回答割合が最も高く、次いで「健康が続く限り生涯現役」が20.9%となっており、半数以上が具体的な年齢を示さない回答となった。

具体的な年齢で回答割合が高かったのが、「70～74歳」が10.4%、「65～69歳」が9.0%、「75～79歳」が8.2%であり、65歳を境に引退を考え始める代表者が多い結果となった。

後継者や健康次第で引退時期を決めるという回答が多い



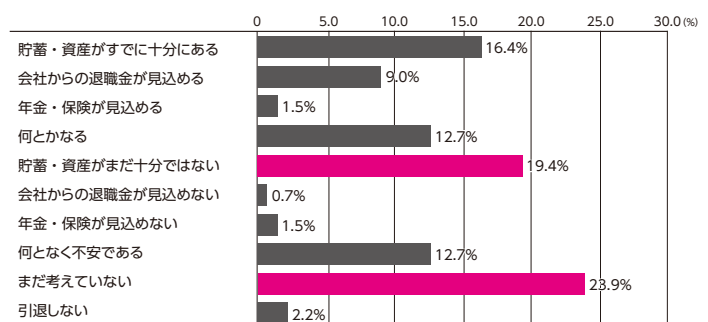
問3

社長（代表者）は、経営者を引退した後の生活資金についてどのようにお考えですか。最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

経営者引退後の生活資金	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 貯蓄・資産がすでに十分にある	16.4	9.1	23.1	30.4	8.0	8.0	33.3
2 会社からの退職金が見込める	9.0	12.1	7.7	0.0	20.0	4.0	6.7
3 年金・保険が見込める	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
4 何とかなる	12.7	15.2	23.1	17.4	16.0	0.0	6.7
5 貯蓄・資産がまだ十分ではない	19.4	27.3	23.1	17.4	12.0	16.0	20.0
6 会社からの退職金が見込めない	0.7	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
7 年金・保険が見込めない	1.5	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0
8 何となく不安である	12.7	12.1	7.7	13.0	16.0	20.0	0.0
9 まだ考えていない	23.9	21.2	15.4	21.7	20.0	36.0	26.7
0 引退しない	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	6.7

経営者引退後の生活資金について、全業種では、「まだ考えていない」の回答割合が23.9%と最も高く、次いで「貯蓄・資産がまだ十分ではない」が19.4%、「貯蓄・資産がすでに十分にある」が16.4%という結果であった。「貯蓄・資産がすでに十分にある」、「会社からの退職金が見込める」、「年金・保険が見込める」の回答割合は合計で26.9%にとどまり、引退後の生活資金の準備について見通しが不透明または不十分という回答が多くを占めた。

「まだ考えていない」、「十分ではない」との回答が多い



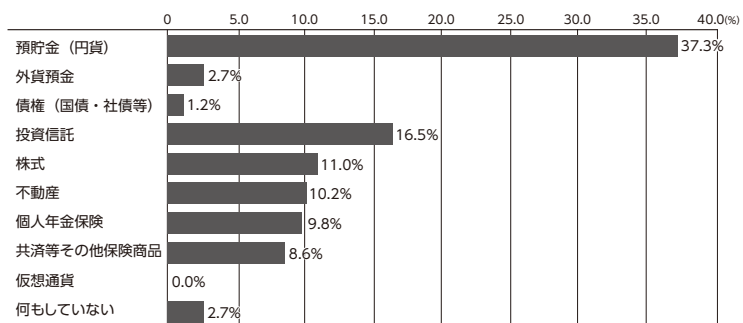
□ 問 4

社長（代表者）は、個人としてどのような資産管理・運用をしていらっしゃいますか。下記の1～0の中から主なものについて3つ以内で選んでお答えください。

個人としての資産管理・運用について	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 預貯金（円貨）	37.3	42.4	26.7	35.0	38.3	40.8	33.3
2 外貨預金	2.7	1.7	6.7	0.0	4.3	2.0	3.3
3 債権（国債・社債等）	1.2	0.0	3.3	2.5	2.1	0.0	0.0
4 投資信託	16.5	18.6	10.0	20.0	14.9	20.4	10.0
5 株式	11.0	13.6	10.0	10.0	10.6	10.2	10.0
6 不動産	10.2	1.7	16.7	7.5	10.6	8.2	26.7
7 個人年金保険	9.8	11.9	16.7	5.0	10.6	6.1	10.0
8 共済等その他保険商品	8.6	10.2	6.7	17.5	4.3	8.2	3.3
9 仮想通貨	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0 何もしていない	2.7	0.0	3.3	2.5	4.3	4.1	3.3

個人としての資産管理・運用について、全業種では「預貯金（円貨）」の回答割合が37.3%と最も高い一方で、約6割は「預貯金（円貨）」以外の運用も行っているという結果となった。全回答に対する割合としては、「投資信託」が16.5%、「株式」11.0%、「不動産」10.2%、「個人年金保険」9.8%、「共済等その他保険商品」8.6%、「外貨預金」2.7%、「債権（国債・社債等）」1.2%となっており、「何もしていない」が2.7%であった。全体的には預貯金の比率が高いものの、資産運用の分散化が進んでいることがうかがえる。また、不動産業においては、「不動産」の回答割合が26.7%と他業種に比べ大幅に高く、代表者が個人的にも不動産による資産管理・運用を行っていることが見て取れる。

預貯金の比率が高いものの、資産運用の分散化が進んでいる

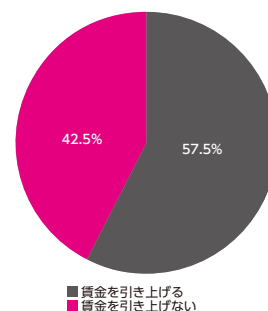


□ 問 5

貴社では、人材定着などに向けて、2026年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について1～4の中から1つ選んでお答えください。また、引上げない場合はその理由について5～0の中から1つ選んでお答えください。

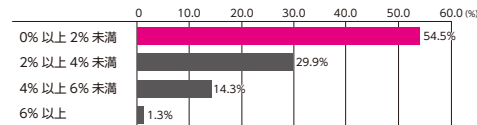
2026年の賃金引上げ実施予定	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
賃金を引き上げる	57.5	72.7	61.5	34.8	60.0	64.0	40.0
賃金を引き上げない	42.5	27.3	38.5	65.2	40.0	36.0	60.0

賃上げ実施予定の企業が過半数



引き上げる場合その引上げ率	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 0%以上2%未満	54.5	62.5	25.0	62.5	53.3	56.3	50.0
2 2%以上4%未満	29.9	20.8	50.0	25.0	33.3	31.3	33.3
3 4%以上6%未満	14.3	16.7	25.0	12.5	13.3	6.3	16.7
4 6%以上	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0

引上げ率は0%以上2%未満の企業が多い



引き上げない場合その理由	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
5 賃上げに見合う価格転嫁ができていない	19.3	22.2	20.0	33.3	10.0	11.1	11.1
6 同業や同地域内の他社が上げていない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 今後の業績見通しが不透明	19.3	33.3	20.0	13.3	30.0	11.1	11.1
8 売上の低迷や伸び悩み	10.5	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
9 これまでに賃金を引上げ済み	19.3	11.1	40.0	13.3	20.0	33.3	11.1
0 自社に従業員はいない（家族経営など）	31.6	0.0	20.0	40.0	40.0	11.1	66.7

2026年の賃金引上げ実施予定について、全業種では「賃金を引き上げる」の回答割合が57.5%で、「賃金を引き上げない」の回答割合を上回った。一方で小売業と不動産業は「賃金を引き上げない」の回答割合が「賃金を引き上げる」を上回った。

賃金を引き上げる場合の引上げ率について、全業種では「0%以上2%未満」の回答割合が過半数を占めた。賃金を引き上げない場合の理由は、回答が分かれ「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」、「今後の業績見通しが不透明」、「これまでに賃金を引上げ済み」の回答割合が同率で最も高かった。

資源高や円安の影響により、私たちにとって身近な商品の値上げが相次いでいます。このような状況下で、皆様がお感じになられていることをお聞かせください。

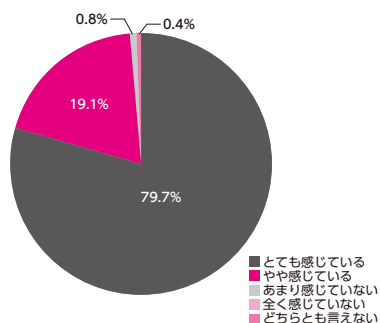
問1

1年前と比べて「モノの値段が上がった」と感じていますか？

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
とても感じている	79.7	77.2	82.3	55.2	78.7	82.1	87.5	85.7	76.7
やや感じている	19.1	22.0	16.1	41.4	19.1	15.4	12.5	14.3	23.3
あまり感じていない	0.8	0.0	1.6	3.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
全く感じていない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
どちらとも言えない	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0

回答者全体における「モノの値段が上がった」ことについて、「とても感じている」と答えた人の割合は79.7%であり、過去最高の割合であった前回調査（令和7年3月）と比べて3.8%の減少となっているものの、高止まりしている状況である。回答者の性別・年代を問わず、モノの値段が上がっていることを実感していることがわかる。

回答者の98%以上が物価上昇を実感している。



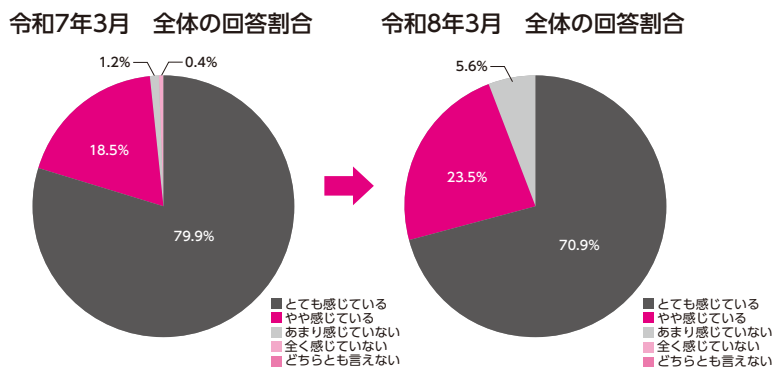
問2

ガソリンや食料品等、生活必需品の値上げを負担に感じていますか？

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
とても感じている	70.9	66.1	75.8	62.1	72.3	71.8	76.6	71.4	63.3
やや感じている	23.5	27.6	19.4	31.0	19.1	23.1	20.3	23.8	30.0
あまり感じていない	5.6	6.3	4.8	6.9	8.5	5.1	3.1	4.8	6.7
全く感じていない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
どちらとも言えない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

回答者全体における「ガソリンや食料品等、生活必需品の値上げ」について「とても感じている」と答えた人の割合は70.9%で、前回調査（令和7年3月）と比較し.9.0ポイント減少となった。「とても感じている」に「やや感じている」を加えた回答割合は94.4%と、前回調査の98.4%と比較して4.0ポイント減少しており、生活必需品については負担感がやや減少した。

生活必需品については、負担感がやや減少した



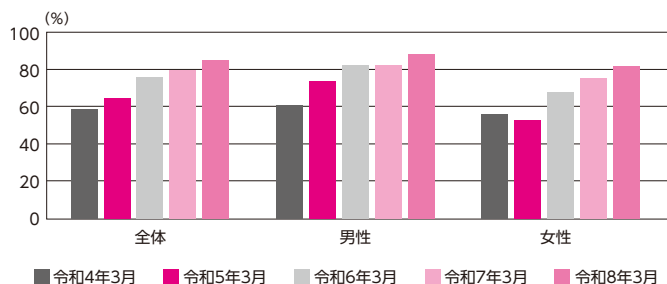
問3

現在の物価の上昇は継続的なものだと思いますか？

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
継続的なものである	85.7	89.0	82.3	75.9	85.1	79.5	92.2	95.2	76.7
一時的なものである	4.0	4.7	3.2	6.9	4.3	5.1	3.1	0.0	6.7
どちらとも言えない	10.0	5.5	14.5	17.2	10.6	15.4	4.7	4.8	13.3

回答者全体では、物価の上昇が「継続的なものである」との答えた人の割合が85.7%と前回調査（令和7年3月）の79.9%と比較し、5.8ポイントの増加となった。「一時的なものである」と答えた人の割合は4.0%と、前回調査の5.6%に比べ1.6ポイント減少した。「どちらとも言えない」と答えた人の割合は10.0%と、前回調査の14.5%と比較し4.5ポイントの減少となっている。令和4年3月調査からの5年間の推移を見ると、物価上昇が「継続的なものである」と考える人が増加していることがうかがえる。

物価上昇が「継続的なものである」と答える人は増加傾向



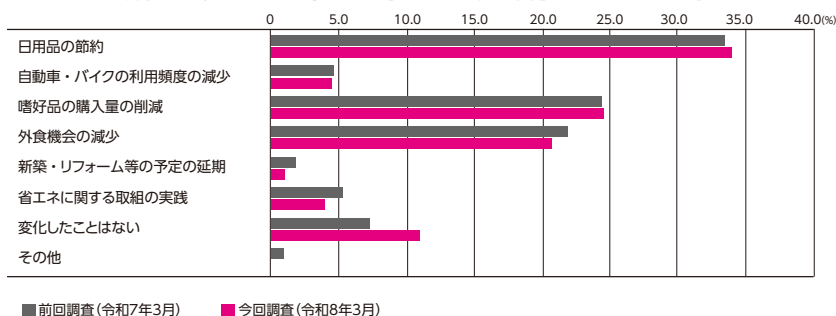
問4

物価の上昇が影響し、買い控え等、消費行動に変化があった場合はお聞かせください。（複数回答可）

	全体(R7.3)	全体(R8.3)	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
日用品の節約	33.6	34.1	32.4	35.9	33.3	38.2	34.8	37.3	28.1	28.8
自動車・バイクの利用頻度の減少	4.6	4.5	4.4	4.6	5.1	3.9	7.6	4.9	4.7	0.0
嗜好品の購入量の削減	24.5	24.6	25.0	24.1	38.5	26.3	21.2	17.6	28.1	25.0
外食機会の減少	22.0	20.8	19.1	22.6	10.3	23.7	22.7	23.5	17.2	21.2
新築・リフォーム等の予定の延期	1.8	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	5.8
省エネに関する取組の実践	5.3	4.0	5.9	2.1	5.1	2.6	3.0	3.9	6.3	3.8
変化したことはない	7.3	11.0	12.3	9.7	7.7	5.3	10.6	11.8	15.6	15.4
その他	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

消費行動の変化としては、前回調査（令和7年3月）の回答割合と比較し大きな変化はなく、「日用品の節約」と答えた人の割合が34.1%と最も高く、次いで「嗜好品の購入量の削減」が24.6%、「外食機会の減少」が20.8%となっている。これらの回答割合は、すべて前回調査と比較して1%程度の変化であった。一方で、消費行動が「変化したことはない」との答えた人の割合は3.7%増加した。

物価上昇により日用品、嗜好品、外食を節約している人の割合が高い



経済日誌・主要動向

〈国内〉

- ◎内閣府が発表した令和7年12月の機械受注統計（季節調整済み）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は、11月11.0%減の後、12月は19.1%増となった。内訳をみると製造業が25.1%増、非製造業（船舶・電力を除く）が8.2%増であった。
- ◎経済産業省が発表した令和8年2月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整済）は102.3、前月比2.1%の低下となった。自動車工業や金属製品工業などが低下したことから、全体として前月比マイナス2.1%と、3か月ぶりの低下。基調判断は「一進一退」に据え置き。
- ◎国土交通省が発表した令和8年2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.9%減の57,630戸であり、4か月連続の減少。利用関係別では、持家は先月の増加から再びの減少、貸家は4か月連続の減少、分譲住宅は2か月連続の減少。
- ◎令和8年2月の国内新車販売台数（軽を除く）は、前年同月比7.3%減の243,670台となった。軽自動車は3.2%増の151,295台となった。
- ◎日銀が発表した令和8年2月の国内企業物価指数（2020年平均＝100、速報値）は、前月比0.1%減、前年同月比2.0%増加して128.3となった。円ベースでは、輸出物価指数は前年比9.5%増、輸入物価指数は2.8%増加した。
- ◎財務省が発表した令和8年2月の貿易統計速報によると、輸出は半導体等電子部品、鉱物性燃料等が増加し、対前年同月比4.2%増となった。また、輸入は半導体等電子部品、非鉄金属等が増加し10.2%増となった。その結果、差引額は573億円となった。

〈県内〉

- ◎長野県が発表した令和8年1月の県内鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100、速報）は、前月比では生産は3.1%増と6か月ぶりの上昇。業種別では、「輸送機械工業」、「化学工業」、「電気機械工業」が上昇した。
- ◎長野県が発表した令和8年2月の長野市の消費者物価指数（2020年＝100、確報値）は、総合指数は、113.6となり、前月比は0.5%下降。また、前年同月比は1.1%上昇し、54か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品を除く総合指数は112.7となり、前月比0.4%下降。また、前年同月比は1.2%上昇し、55か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.6となり、前月比は0.2%上昇。また、前年同月比は2.3%上昇し、47か月連続で前年同月を上回った。
- ◎県内令和8年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍となり、前月を0.02ポイント下回った。中信地域の安定所別では、松本1.28倍、木曽福島1.32倍、大町1.20倍だった。また、県内2月の新規求人数（実数値）は14,967人となり、前年同月比で4.8%減少した。
- ◎国土交通省が公表した地価公示によると、県内の平均変動率は、住宅地が4年連続、商業地が2年連続、工業地が5年連続で上昇する結果となった。中信地域の住宅地変動率は、松本市+1.1%、塩尻市が+0.4%、安曇野市が+1.8%の上昇を示し、同地域の不動産市況は堅調に推移している。なおインバウンド（訪日外国人）需要が旺盛な白馬村では、地価が30%以上も上昇した地点がみられた。

新設住宅着工戸数動向

県建築住宅課がまとめた令和8年2月の県内新設住宅着工戸数は前年同月比0.6%減の777戸となった。中信地区の新設住宅着工戸数は同11.4%減の178戸となった。

市郡別の着工数は松本100戸、塩尻市18戸、大町市16戸、安曇野市27戸、北安曇郡12戸、東筑摩郡4戸、木曽郡1戸だった。

令和8年2月の県内新設住宅着工の利用関係別の内訳を見ると、貸家が増加、持家・分譲が減少となった。

中信地域観光客入込動向

《松本城》

令和8年1月から3月までの3か月間の来場者数は前年比7.1%の減少。特に1月は天候が悪い日が多かったため11.6%と大きな減少であった。同3か月間の外国人来場者数は前年比4.3%の増加。内訳をみるとアジア系は減少しているが、円安の影響もあり欧米系は増加した。

《上高地方面》

松本市アルプスリゾート整備本部がまとめた令和7年12月～令和8年2月期の上高地方面への入り込み者数（延数）は、上高地が1,700人で、前年同月比70.0%増加、乗鞍高原が61,200人で前年同期比2.2%減少、白骨温泉は26,700人で前年同期比5.3%減少となった。

※上高地についてはR7.12月期の実績

《白馬》

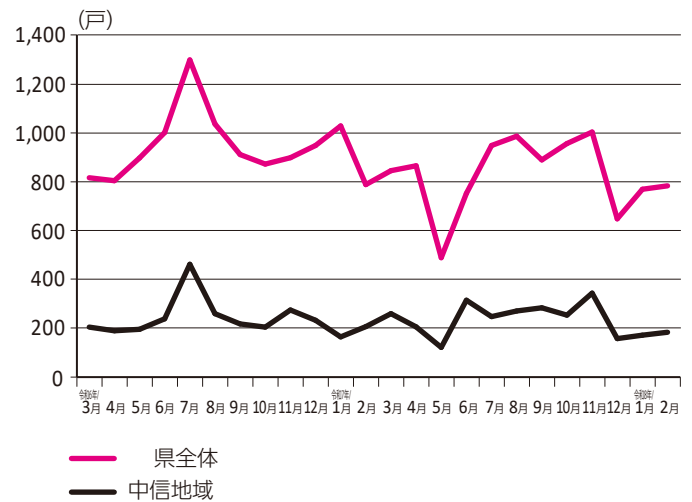
白馬村がまとめた令和7年12月～令和8年2月期の観光客の入込みは、平地観光が1,260,600人で前年同期比3.7%の増加、山岳観光は550人で前年同期比10.0%の増加となった。

松本空港利用動向

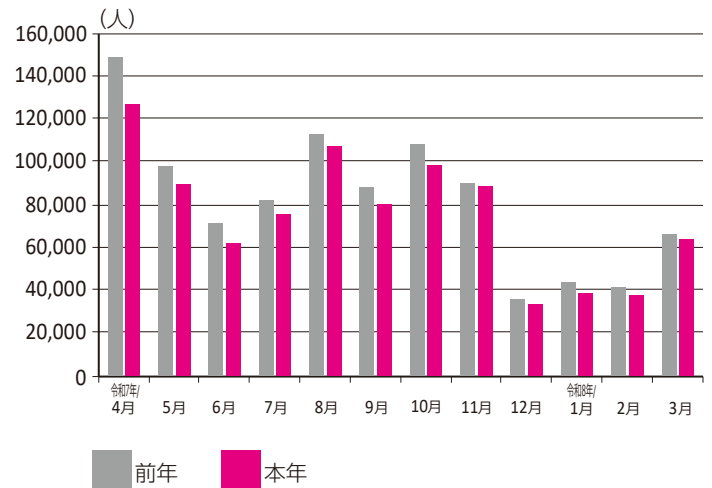
長野県が発表した信州まつもと空港の令和8年2月の利用状況によると、定期便の合計利用者は14,932人で前年の17,923人から16.7%の減少となった。

札幌線が4,215人、福岡線が7,072人、神戸線が3,645人であった。前年と比較すると札幌線が1.0%減、福岡線が5.8%増、神戸線が47.8%減少となった。

新設住宅着工戸数推移表

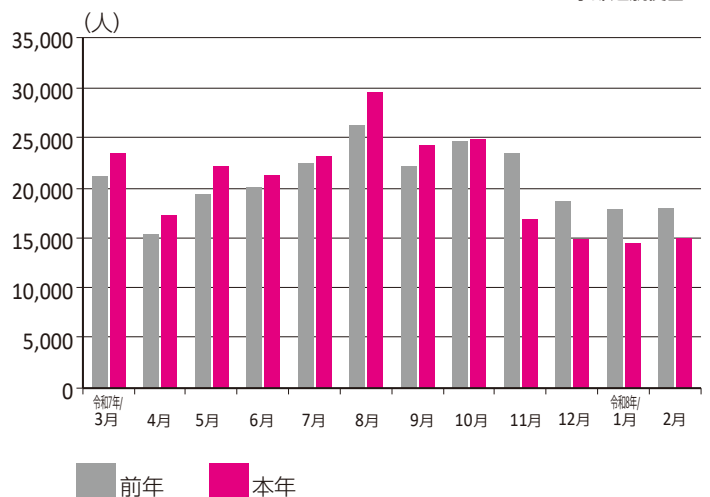


松本城見学入込数推移表



松本空港利用状況（福岡・札幌・神戸線合計）推移表

※季節運航便含む



一気通貫の精神で安曇野の 恵みを世界へつなぐ、海外の 高付加価値市場を開拓

藤屋わさび農園有限会社（安曇野市）

代表取締役 **望月 秀文**



大きな試練を乗り越え、現在の事業基盤を構築

当社はわさびの栽培・加工・販売を手がけており、1922年（大正11年）の創業以来今年で104年目を迎えます。私で3代目となりますが、1989年に25歳で結婚、妻の実家の家業に従事するようになり、今日に至ります。結婚前は医薬品総合商社に勤務、わさびに関しては全くの素人だったため、とても苦労したことを覚えています。言葉ではなく、何事も見て学ぶしかなかったですからね。

家業に入った翌年、思いがけない試練に直面しました。わさびがかつてない大豊作となり市場価格が暴落、収穫したわさびにほとんど値がつかない状況となったのです。原料出荷していた問屋からも引き取ってもらえず、自ら販路を開拓しなければならない事態に追い込まれたのですが、今振り返るとこの危機を乗り越えられ

たからこそ今があると思います。当時、長野自動車道が豊科（現安曇野）インターチェンジまで開通したのを受け、需要が生じるのを見込み、そばのトッピングとして「わさび醤油漬け」を商品化・提案したところ好評を得て、新たな販路につなげることができました。

これを機に従来の原料出荷中心から、栽培・加工・販売すべてを手がける体制へと転換、現在の事業基盤が築かれました。六次産業化へ第一歩を踏み出したと言ってもいいかもしれません。需要の増加に供給が追いつかず、農場の拡大や新工場の建築など設備投資も活発化していきました。

次代を支える事業の柱も着々と準備

100年以上にわたり受け継がれてきた栽培技術・加工技術・販売ノウハウを蓄積し、安全で高品質な製品づくりに注力しています。国際規格であるFSSC22000を取得し品質管理を徹底、全国の生活協同組合や大手コンビニエンスストアをはじめ納品基準が非常に厳しい販売先のニーズを満たし、信頼される供給体制を実現してきました。

平均年齢30代の若い従業員たちも意欲的に働いてくれています。長男の啓市（望月啓市専務取締役）を中心にインターネットやSNS、デジタルツールを積極的に活用しながら、市場変化に柔軟に対応した営業を進めるうえで皆がそれぞれ役割を果たしています。従業員には各部署で現場に裁量を持たせ、責任は伴いますがその分やりがいを感じ、正當に評価される仕組みを整備しています。



自社商品を生み出す拠点となる工場（安曇野市穂高）

いずれ4代目として事業を承継する息子には、これまでの伝統を守るだけでなく、新しい時代の流れをつくる存在になってほしいと期待しています。彼は今、わさび畑から湧き出る清らかな水を活用したサーモンやチョウザメの養殖にも取り組んでいます。「わさび、サーモン、そしてチョウザメから採れるキャビア」、ひとつの水の流れから生まれるこれら“物語のある食材”は、次代を支える事業の柱へと発展しつつあります。

「フラッグシップ輸出産地」に認定

近年、わさびの需要は増加しています。2013年に「和食 日本人の伝統的な食文化」がユネスコの無形文化遺産に登録されたことがそれに拍車をかけました。国内市場においても年々価格が上昇していますが、海外市場では本物のわさびに対し国内の4～5倍の価格帯で評価される実需があります。この価格差に着目し、当社では2018年から輸出事業を開始、SNSにより自ら開拓する方針に基づき、海外展開を進めてきました。現在では、アメリカ、スペイン、ブラジルなど15カ国へ輸出し、2025年には輸出売上が5000万円規模まで伸長しています。重視しているのは、単なる数量拡大ではなく、「高付加価値市場での価格形成」です。

昨年12月、農林水産省から「フラッグシップ輸出産地」（海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組み、手本となる産地）に認定され、今年2月認定証をいただきました（長野県内で3例目、わさび業界では初。認定数の累計は108）。検査項目ひとつとっても国ごとに基準が異なるなど難しい点がありますが、今後も海外の高単価市場をさらに拡大し、安曇野産わさびの国際的ブランド価値の上昇、ひいては産地全体の価格水準の引き上げにつなげていきたいと思っています。

気候変動に応じた栽培技術の確立を

私にとって経営とはパズルのようなものです。栽培・加工・販売それぞれのピースをひとつひとつ組み合わせていく作業で、長い年月をかけて形になっていきます。うれしいのは、そのパズルが

形になっていく瞬間です。人が育ち、任せられることが増え、販路が広がっていく。会社が成長していると実感できる瞬間は大きな喜びです。

一方、成長すればするほど新たな課題が生まれてきます。つまり、完成したと思った瞬間にまた次のパズルが始まるのです。その積み重ねこそが会社を強くしていくということではないでしょうか。苦労は尽きませんが、一歩ずつ完成に近づいていく過程そのものにやりがいを感じています。



主力商品である「わさび醤油漬け」の袋詰め作業

これからも「一気通貫の精神で安曇野の恵みを世界へつなぐ」を実践していきます。栽培・加工・販売を一貫して担う体制を強みとして、川上から川下まで責任を持ち、原料づくりから商品開発、国内外への販売までを分断せず、ひとつの流れとして価値を高め続けられるように努めます。

地球温暖化の影響で夏場の高温化が進み、わさびの生育環境が変化していることへの対応は大きな課題です。安定した生産を維持するため、耐暑性のある品種の特定や開発に取り組み、将来的には自社で研究や育苗、苗の選抜・開発まで行える体制を整えたいですね。わさび生産量全国1位である長野県の中でも、安曇野は圧倒的なシェアを占めていますが、それは清らかで酸素量の多い北アルプスの雪解け水のおかげです。どこの水でも良いというわけではありません。水という安曇野の魅力的な資源を活用し、研究開発や六次産業化を進めることで、地域全体が持続可能な産地へと発展できると考えていますが、地域の産業、そして景観や環境を守るためにも気候変動に応じた栽培技術の確立が急務なのです。

個人のお客さま

「地域貢献型」特別金利定期預金

「未来への架け橋」

取扱期間 令和8年7月31日(金)まで ※取扱期間中であっても、販売総額に達し次第、取扱い終了いたします。

金庫営業エリア内
(白馬~木曽)の自然・文化財等の
維持費として販売総額の0.01%
(上限40万円)を寄付。
(費用は当金庫が負担)

上高地

奈良井宿

松本城

旧開智学校

定期預金 -1年- 年0.80% 定期預金 -3年- 年1.15%

販売総額
40
億円

対象	個人のお客さま
キャンペーン金利適用条件	・新たにお預入れいただく資金に限らせていただきます。
お預入金額	お一人 10万円以上5億円以内(万円単位)
お預入期間	1年、3年
お預入金利	1年 年0.80% 3年 年1.15%
満期時のお取扱い	店頭表示金利にて自動継続されます。
お利息	お利息には20.315%(国税15.315%・地方税5%)の税金がかかります。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・満期日前に解約された場合は、お預入期間に応じた当金庫所定の中途解約利率により計算したお利息とともに払い戻しいたします。 ・この預金は預金保険制度の対象商品となりますので、預金保険の範囲内で保護されます。 ・本商品は、特別に金利を上乗せた商品のため粗品はご用意しておりません。ご理解賜りますようお願いいたします。 ・お取扱い期間中における市場金利情勢の変動によっては、金利を変更する場合や募集総額に達する前にお取扱いを中止する場合がございます。 ・詳しくは、各営業店窓口までお問い合わせください。



当金庫HPはこちらです



松本信用金庫

https://www.matsumoto-shinkin.jp/

松本信用金庫は地域の皆さまと共に、持続可能な社会の実現に努めてまいります。